

北本市行政改革戦略

(第4次北本市行政改革推進計画)

平成22年度取組み成果

(アクションプラン)

平成23年8月

北本市

I 計画 37事業 63,569千円

1 歳出削減 31事業 58,477千円

- | | | |
|---------------------------------|------|----------|
| (1) 事業の廃止等により事業費を削減するもの | 6事業 | 1,016千円 |
| (2) 実施方法の改善により経費を削減するもの | 24事業 | 50,961千円 |
| (3) 一般的に要する経費よりも低額で実施する
新規事業 | 1事業 | 6,500千円 |

2 歳入増収 4事業 5,092千円

- | | | |
|-------------------|-----|---------|
| (1) 工夫により収入増を図るもの | 4事業 | 5,092千円 |
|-------------------|-----|---------|

3 その他 2事業 1,921千円 (効果額には未計上)

- | | | |
|----------------------------|-----|---------|
| (1) 事務改善により、市民サービスの向上を図るもの | 2事業 | 1,921千円 |
|----------------------------|-----|---------|

II 成果 30事業 93,769千円

1 歳出削減 26事業 93,405千円

- | | | |
|---------------------------------|------|----------|
| (1) 事業の廃止等により事業費を削減するもの | 4事業 | 454千円 |
| (2) 実施方法の改善により経費を削減するもの | 15事業 | 54,149千円 |
| (3) 一般的に要する経費よりも低額で実施する
新規事業 | 7事業 | 38,802千円 |

2 歳入増収 2事業 364千円

- | | | |
|--------------------|-----|-------|
| (1) 工夫等により収入増を図るもの | 2事業 | 364千円 |
|--------------------|-----|-------|

3 その他 2事業 4,218千円 (効果額には未計上)

- | | | |
|----------------------------|-----|---------|
| (1) 事務改善により、市民サービスの向上を図るもの | 2事業 | 4,218千円 |
|----------------------------|-----|---------|

Ⅲ 事業内訳

1 歳出削減 26事業 93,405千円

(1) 事業の廃止等により事業費を削減するもの 4事業 454千円

① 住民基本台帳の閲覧用台帳作成委託業務の廃止

▲160千円

市民課

毎年業者委託していたが、利用が少ないため、閲覧用台帳を当課にて作成した。

② 関連団体の負担金の見直し

▲10千円

みどり環境課

関連団体の年会費や負担金で、本市が受ける効果の内、比較的影響の少ない団体に対する負担金について精査した結果、日本さくらの会を退会し負担金を削減した。

③ 心の教育・いのちの教育事業の廃止

▲210千円

学校教育課

子どもたちの豊かな心の育成を始めとする道徳教育に資するよう、外部より講師を招き、児童生徒を対象とする講演会を実施してきた。

各学校での取組に一定の成果が見られ、所期の目的を達成したことにより、廃止とした。

④ 文化財見学会の廃止

▲74千円

生涯学習課

市民を対象に県内の文化財を見学し、文化財保護の意識啓発を目的として実施してきた。取組に一定の成果が見られ、所期の目的を達成したことにより、廃止とした。

(2) 実施方法の改善により経費を削減するもの 15事業 54,149千円

① 市広報紙のページ数削減

▲1,469千円

秘書広報課

広報紙のページ数見直し(H21年度平均30頁からH22年度27頁に削減)及びきたもと市民生活カレンダーの廃止により、経費の削減を図った。

② 残業時間削減目標値設定(継続事業)

▲15,236千円

総務課(中心課)、全課

各課が残業時間の削減目標値を設定し、実行に向けて管理した。

平成21年度比 ▲6,042時間(▲17.0%) ▲15,236千円(▲18.8%)

平成19年度比 154.5時間(0.5%) ▲7,230千円(▲9.9%)

③ 住居手当の見直し

▲5,610千円

総務課(中心課)、全課

住居手当の見直しにより、支給額を削減した。

④ 再任用、任期付職員の活用による、正規職員数の抑制(継続事業)

▲8,600千円

総務課(中心課)、全課

定員適正化計画に基づき、職員数の削減を行った。(H22.4.1 429人から▲1人)

⑤ 市税等の口座振替推進

▲330千円

税務課(中心課)、保険年金課、高齢介護課、会計課

税負担の公平性と自主財源確保のため、納めに行く手間がなく納め忘れのない「口座振替」を推進した。それにより、手数料経費を削減した。

⑥ 北本市まちづくり観光協会補助金の見直し

▲300千円

産業振興課

北本市補助金等検討会の報告を踏まえ検討した結果、平成21年度260万円であったのを平成22年度は230万円とした。

⑦ あすなる学園指定管理導入に伴う経費節減

▲7, 655千円

福祉課

あすなる学園について、指定管理者制度を導入し、適正な指定管理料で管理運営を行った。

⑧ 北本市シルバー人材センター補助金（継続事業）

▲800千円

高齢介護課

北本市補助金等検討会の報告を踏まえ検討した結果、平成21年度1,300万円であったのを平成22年度は1,220万円とした。

⑨ 学力向上・生徒指導対策推進事業（継続事業）

▲2, 905千円

学校教育課

児童生徒の学力向上や生徒指導に資するため、また、開かれた学校、信頼される学校づくりのための補助金を各校とも創意工夫により減額した。

⑩ 中学校さわやか相談室運営事業（継続事業）

▲4, 207千円

学校教育課

一般市民より公募した相談員を各校配置したことにより、費用の削減を図ることができた。また、相談員のための単独配置による相談活動も有効であった。

⑪ 教科研究校委託事業

▲120千円

学校教育課

市内の各小・中学校に教科等の研究委嘱費について各校2万円ずつ削減をしたが、指導者の招聘や研究紀要の作成等計画的な創意工夫により効果的な取り組みを行った。

⑫ 児童生徒健診事業

▲315千円

体育課

児童生徒の健診事業のうち脊柱側弯検査の検査年齢を見直し、従来小5、中1、中2と行っていたものを小5、中1の実施とした。

⑬ 体力向上推進研究委嘱事業

▲40千円

体育課

東中学校（2年目）、宮内中学校（1年目）の2校に、北本市教育委員会体力向上推進研究を委嘱。当該研究を推進するための委託金を各校2万円減額した。

⑭ 北本市学校体育施設開放事業

▲ 240千円

体育課

共通の施設・設備・備品の管理費用を精査して、管理業務を委託する学校開放連絡協議会への委託費を削減した。

⑮ 地区公民館非常勤職員の勤務日数

▲ 6,322千円

文化センター（中央公民館）

非常勤職員の勤務日数を月13日から10日とすることにより、人件費の削減を図った。

(3) 一般的に要する経費よりも低額で実施する新規事業

7事業 38,802千円

① 市民便利帳の作成

▲ 5,000千円

秘書広報課

市民便利帳を民間事業者との協働により、ゼロ予算で作成した。
市内全戸及び転入者に配布。(約3万部)

② 北本市自然遊歩道休憩舎改修事業

▲ 6,825千円

都市計画課

老朽化した「北本市自然遊歩道休憩舎」について、財団法人リバーフロント整備センターによる補助事業で助成を受けて改修を行った。

シェルター1基、テーブル3基、ベンチ6基、外構1式

③ 高齢者福祉推進配置事業

▲ 1,123千円

保険年金課、高齢介護課

後期高齢者医療制度や介護保険制度の普及・啓発を図るため、高齢者福祉推進員を2名配置し、それぞれの制度の普及・啓発や保険料の重要性の周知等に努め、併せて後期高齢者医療保険料及び介護保険料の未納者を訪問し、収納率の向上を図った。埼玉県緊急雇用創出基金市町村補助事業。

④ 北本市議会ホームページリニューアル事業

▲ 2, 8 6 6 千円

議会事務局

市議会ホームページのサイト構成を一新し、内容を充実することにより、議会活動の透明性の向上を図った。埼玉県緊急雇用創出基金市町村補助事業。

⑤ 北本市公有財産台帳整備事業

▲ 5, 2 5 0 千円

総務課

公有財産台帳データをもとに調査を行い、公会計制度に対応するべく土地建物評価データを作成した。埼玉県緊急雇用創出基金市町村補助事業。

⑥ きたもと地域資源基礎調査事業

▲ 1 4, 7 0 0 千円

産業振興課

本市のプロモーション及び市民への周知などに効果的な基本資料として、市内の地域資源（歴史、産業、文化など）を調査、取材及び整理し、本市の観光資源についての総括的なデータベースを作成した。

また、この資料を元に企業ブランド力を活用したガイドブック「るるぶ北本」を作成した。埼玉県緊急雇用創出基金市町村補助事業。

⑦ 住民基本台帳カード無料交付事業

▲ 3, 0 3 8 千円

市民課

コンビニエンスストア(セブンイレブン)のキオスク端末で証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書)を発行するために必要な住民基本台帳カード無料交付キャンペーン及び印鑑登録台帳整理を実施した。埼玉県緊急雇用創出基金市町村補助事業。

2 歳入増収

2事業

364千円

(1) 工夫等により収入増を図るもの

2事業

364千円

① 建築確認申請等手数料

210千円

建築開発課

平成19年度法改正による審査の厳格化に伴う審査時間の増加に対応すべく手数料を改定した。

② プラネタリウム入場料の改定

154千円

文化センター（中央公民館）

プラネタリウムの現状のスライド投影機をデジタル映像化し、投影を魅力あるものものとした。それに伴う使用料を改正した。

3 その他 2事業 4,218千円（効果額には未計上）

(1) 事務改善により市民サービスの向上を図るもの 2事業 4,218千円 （効果額には未計上）

- | |
|--|
| ① 市民参画推進条例の制定、協働推進条例の制定、市民公益活動促進施策の検討
協働推進課（中心課）、秘書広報課、政策推進課、
財政課、総務課、くらし安全課、生涯学習課 |
|--|

北本市市民参画推進条例等市民検討委員会を組織するとともに、北本市協働推進等庁内検討委員会及び作業部会を設置し、北本市市民参画推進条例（案）を作成して、パブリック・コメント手続きを実施した。

会議は、市民検討委員会16回、庁内検討委員会4回、同作業部会9回にわたり、市民検討委員会と庁内検討委員会との意見交換も行い、北本市における市民参画の望ましいあり方を市民参画により条例案としてまとめることができた。

- | |
|---------------------------|
| ② BCG予防接種個別化事業
4,218千円 |
|---------------------------|

健康づくり課

集団接種から委託医療機関における個別接種へ移行した。

生後6か月未満の対象期間内に集団接種では約3回に限られていた接種機会が大幅に増大するとともに、かかりつけ医による乳児の体調管理と一貫した予防接種の実施により、安心して利用しやすくなったことで、接種率の向上も図られた。

対象者数 418人 接種数 418人
接種率 100%